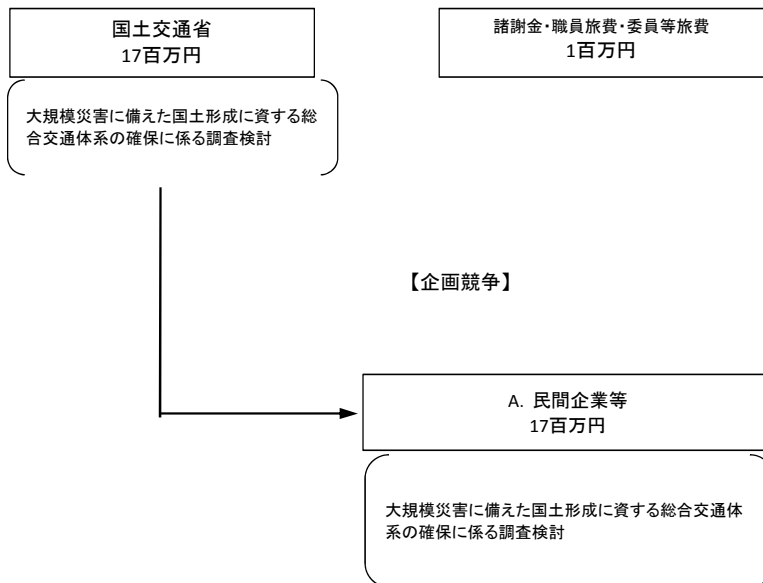


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る調査検討		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H26		担当課室	総務課	総務課長 野村 正史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時において基幹的陸上交通ネットワークが機能停止する事態を回避するため、輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モード相互の連携・代替性の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害時において基幹的陸上交通ネットワークが機能停止となった場合に人流・交通サービスへの影響を最小化することで経済社会活動が機能不全に陥る事態を回避するため、大規模地震・津波等の発生時における人流・交通サービスへの影響を推計・分析し、当該影響を軽減するための交通モードを超えた総合的かつ有機的な連携・代替性の確保を通じたハード・ソフトによる対策のあり方を調査検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					18	
		繰越し等						
		計					18	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、大規模災害に備えた総合的な交通体系の確保に向けた施策の推進をサポートするものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、大規模災害に備えた総合的な交通体系の確保に向けた施策の推進をサポートするものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。		活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1百万円	新しい日本のための優先課題推進枠 18百万円				
	職員旅費	-	0.2百万円					
	委員等旅費	-	0.1百万円					
	国土形成推進調査費	-	17.6百万円					
計	-	18百万円						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果					
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

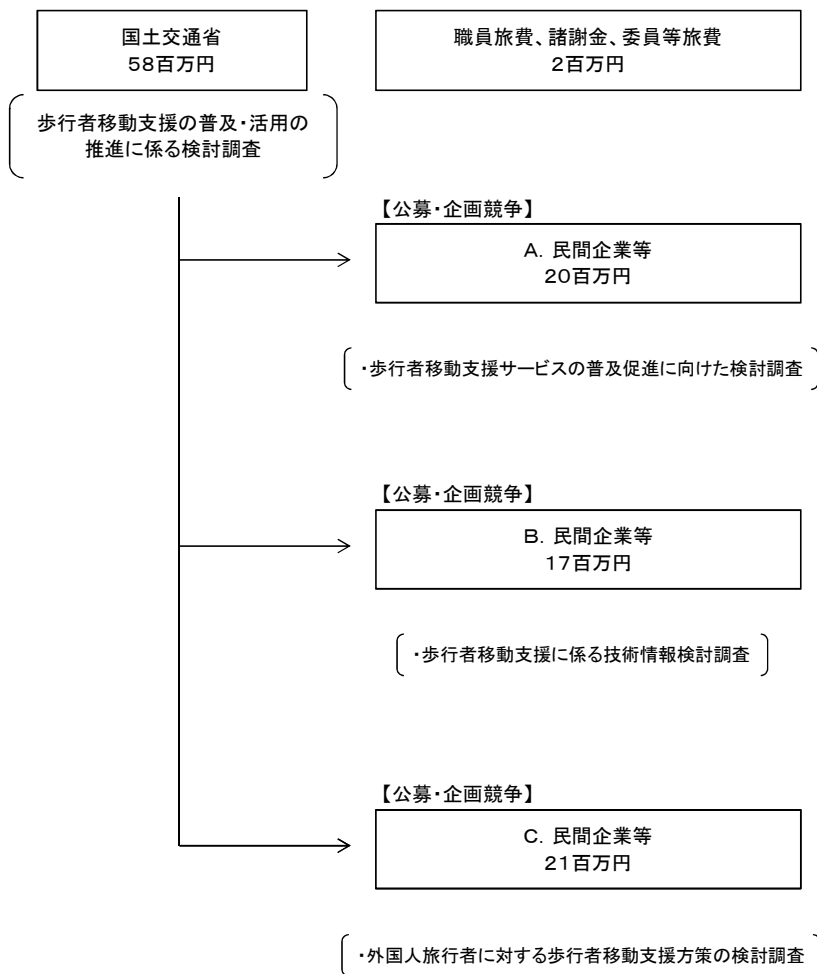
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	歩行者移動支援の普及・活用の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26		担当課室	総務課		総務課長 野村 正史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	移動等円滑化の促進に関する基本方針(H23.3.31改訂) 国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ユニバーサル社会の実現に向けて、ICT(情報通信技術)等を活用し、高齢者や障がい者をはじめ外国人旅行者などの誰もが必要に応じ、移動に関する情報を入手し、積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することを目的として、高齢者や障がい者等の移動制約者等に対するICT等を活用した歩行者移動支援サービスの普及・展開に向けた環境整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した歩行者移動支援の推進において蓄積した、当該支援サービスに係る技術仕様、ガイドラインの技術的成果を踏まえ、以下の通り普及促進に軸足を移した取り組みを実施する。 ・個別具体のサービス提供主体となる様々なステークホルダーによる導入に資する働きかけ、理解の増進 ・上記と並行した個別具体のサービス提供に係るニーズ・課題の把握 ・将来の普及イメージの再精査とその実現に向けた共通課題(技術面、情報公開のあり方、責任分担等)を検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					60	
		繰越し等						
		計					60	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	○歩行者移動支援の導入を検討する自治体数 ○民間サービスにおける技術仕様の活用事例数		成果実績	件				10
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○学識経験者等の有識者からなる検討会の開催 ○ステークホルダーへの技術的成果の提供、広報、相談対応		活動実績 (当初見込み)					-
					( )	( )	( )	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.5百万円					
	職員旅費	-	0.5百万円					
	委員等旅費	-	0.6百万円					
	国土形成計画推進調査費	-	58.4百万円					
	計	-	60百万円					

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検 結果			
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-	事業のアウトプットを明確化し、効率的・効果的な予算執行を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-	-		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年	87	平成23年	33
		平成24年	36

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

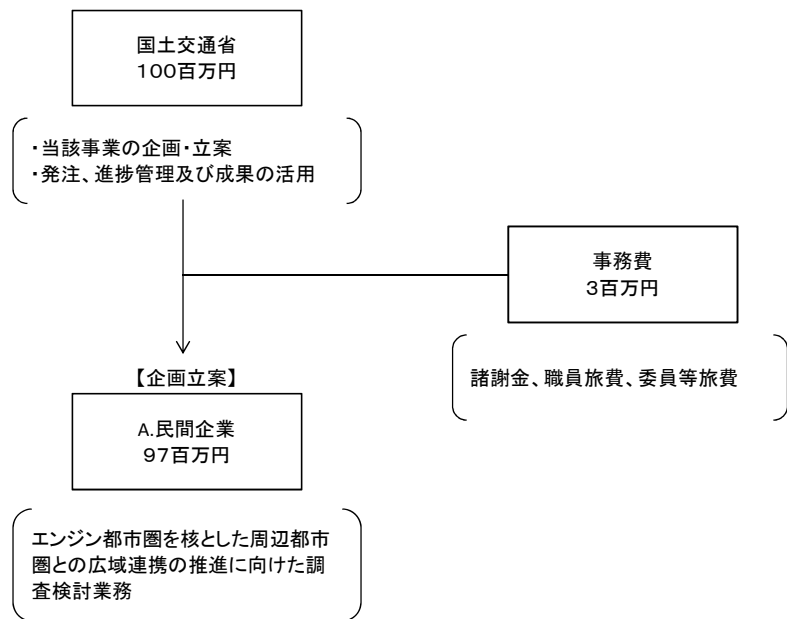
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	新たな地域課題に対応した広域連携の推進 (エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進)		<b>担当部局</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H26～		<b>担当課室</b>	広域地方政策課		課長 白石 秀俊		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本格的な人口減少時代の到来や財政制約の強まりが見込まれる中、時代の変化に対応した地域ブロックの圏域構造の転換を図る。具体的には、ブロック全体の成長を牽引するための人・モノ・サービスの集積・移出入が大きく、それを支える高次の都市機能を有する都市圏を、「エンジン都市圏」とし、その機能を最大限に活かしつつ、周辺都市圏との広域連携によるブロック全体の発展を可能とする新しい広域ブロック形成の方向性を提示し、先導的な広域連携を促進することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域ブロックの成長力を維持・発展していくためには、ブロック内の各都市圏のフルセット型の整備により均衡的な発展を目指すのではなく、エンジン都市圏が有する高次の都市機能の強化を図るとともに、これと周辺の各都市圏の強みを結びつけることにより、選択と集中を通じたブロック全体の戦略的発展を図ることが必要とされているところである。 このため、上記視点に基づく分析を定量的に行うとともに、新たな地域課題に対応した広域連携のあり方について検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					100	
		繰越し等						
		計					100	
	執行額							
	執行率 (%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各都市圏の特性を活かす、より効果的・効率的な広域連携を図るために調査を行うものであり、本調査自体が定量的な活動指標を定めて実施するという性質ものではない。	成果実績			-	-	-	-
		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		(円/ )	算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0	新しい日本のための優先課題推進枠 100				
	職員旅費	-	2					
	委員等旅費	-	1					
	国土形成推進調査費	-	97					
計	-	100						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全国8ブロックにおいてエンジン都市圏となり得る都市圏の機能を、地域ブロック内において担っている役割(周辺都市圏との人・モノ・サービス等の流動状況)や、将来推計等を用いた長期展望の中での国土のあり方を検討することが必要であるため。また、同時にエンジン都市圏の機能を最大限に活かした地域ブロック全体の発展に資する周辺都市圏との広域連携のあり方について、定量的な分析・検討を行うこととしており、広域での調査・検討が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	平成26年度新規要求事項	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成26年度新規要求事項	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>○各ブロックにおけるエンジン都市圏を中心として、周辺の各都市圏の強みを結びつけ、選択と集中を通じたブロック全体のあり方を示すことが重要であり、各地域に共通する広域連携に係る隘路を抽出し、共有していく上で国の関与が必要である。</p> <p>○平成25年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略」において「人口が減少する中でも、(略)都市の活力の維持・向上を図る」とされていることから、日本再興戦略に沿った取り組みである。</p> <p>○事業の実施にあたっては、進捗状況等の把握に努めることにより、効率的な予算の執行を図っていく。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	多様な主体・地域の相互連携による新しい地域づくりを通じた経済・地域の活性化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

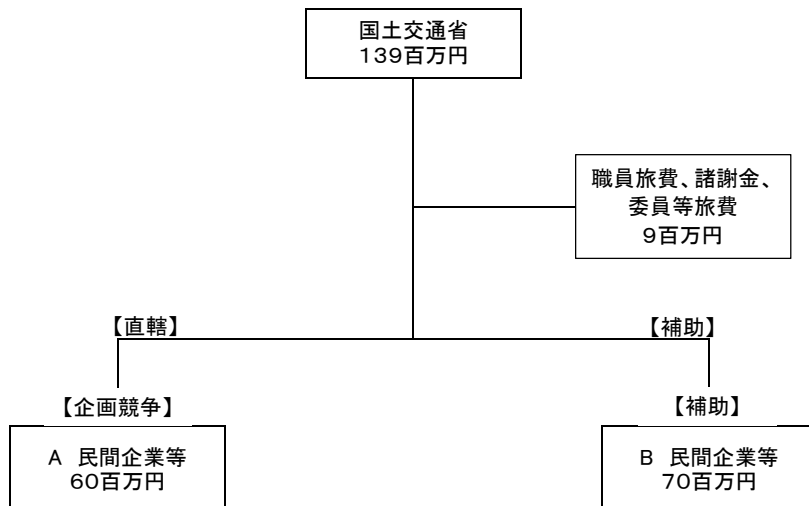
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	多様な主体による地域づくり推進経費		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H26~H28		<b>担当課室</b>	総務課企画室 地方振興課		室長 近藤 共子 課長 木下 一也		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略 経済財政運営と改革の基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	多様な主体による事業型の地域づくり活動(地域ビジネス)等を生み育てる仕組みの構築を支援し、地方における地域資源を活かした新たな地域ビジネス等を創出することによって地域の活性化を図ることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地方部における地域の活性化を図るため、地域金融機関、地元民間企業、地域のNPO等から構成される地域づくり活動支援体制(地域づくりプラットフォーム)の構築を支援し、多様な主体による地方部の地域づくり活動の掘り起こし、ハンズオン支援等の中間支援活動に対して支援を行う。また、各地域づくりプラットフォームの活動を促進するための全国ネットワークの立上げに向けた検討を行う。併せて、地域の課題解決に資するNPO等の事業の社会的意義を客観的に示す手法を検討する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					139	
	執行額						139	
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	地域づくりプラットフォームによって支援された地域づくり活動数		成果実績	-	-	-	-	120
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新たに形成される地域づくりプラットフォーム数		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	1	新しい日本のための優先課題推進枠 125				
	職員旅費	-	7					
	委員等旅費	-	1					
	国土形成推進調査費	-	60					
	地域づくりプラットフォーム構築事業費補助金	-	70					
計	-	139						



事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は多様な主体の連携体制を構築し、地域の活性化を促進するものであり、日本再興戦略や経済財政運営と改革の基本方針推進に資するものであることから、優先度の高い事業である。また、先導的な事業であり、地方公共団体はこのような連携体制構築のノウハウ等が不十分なため、国が率先して関与していくことが不可欠である。さらに、地域づくりプラットフォーム同士を結び付け、全国ネットワークを立ち上げるためには、全国的な視点から、国が関与し、初期段階の支援等を行うことが必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成26年度新規要求事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成26年度新規要求事項		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>【広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか】          本事業は地方部において、地域資源の発掘及び地域ビジネス等の創出等の地域づくり活動に対する中間支援を行う多様な主体の連携体制を構築し、地域の活性化を促進するものであり、日本再興戦略や経済財政運営と改革の基本方針推進に資するものであることから、優先度の高い事業である。          (日本再興戦略)          「地域にはヒト、モノ、コミュニティといった数多くのリソースが利用されないまま眠っている。そのため、これまでの地域資源の考え方を地域の様々な経営資源にまで拡充し、これらを有機的に結び付けるため、地域資源の発掘及びビジネス化するための支援ネットワークの構築や一層のブランド化を図る」、「日本各地には世界に惹きつける高品質な農林水産物や観光資源などの魅力的な地域資源が豊富に存在し、「日本ブランド」ともいべき価値が存在している。こうした地域の資源を活用し、世界の消費者や企業を惹きつけることで、自律的・持続的に稼ぎ、豊かに発展していく地域社会を成り立たせる。」          (経済財政運営と改革の基本方針)          「地域における課題解決や地域活性化の上で重要な役割を果たしているNPOの活動、ソーシャルビジネス等を、人材、資金、信頼性向上の点から支援するため、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を促進する。」</p> <p>【国が実施すべき事業であるか】          地域づくりプラットフォームは先導的な取組であり、自立的・継続的運営がなされている例が少なく、また、地方公共団体はこのような連携体制構築のノウハウ等が不十分なため、国が率先して関与し、事業型の地域づくり活動を推進していくことが不可欠である。また、地域づくりプラットフォーム同士を結び付け、情報の共有やノウハウの蓄積、広報等を実施し、機能させるための全国ネットワークを立ち上げるためには、全国的な視点から、国が関与し、初期段階の支援等を行うことが不可欠である。なお、NPO等の事業の社会的意義の客観的評価についても、国が汎用的な手法を検討・提供することが効果的である。</p>					
	外部有識者の所見					
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
多様な主体・地域の相互連携による新しい地域づくりを通じた経済・地域の活性化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					